

No.96

議会だより にしあいづ

2007.2.13

発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報発行対策特別委員会
〒969 - 4495
福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261
TEL 0241 - 45 - 4537



自分のことは自分でしっかりオバアチャン 山本節さん(98歳)野沢3町内

助役を副町長に……3P
後期高齢者医療広域連合設置へ……4P

管外行政調査報告……6P

さわやかハッピー……12P

まちの考えを
問う……8P

7人

あけまして

おめでとうござい、ます

町民の皆様には、希望に満ち溢れた輝かしい新年を迎えられたこと、心からお慶びを申し上げます。本年も、皆様にとって、より一層のご健康と幸多い年でありまう、ご祈念申し上げます。さて、国内においては、まだまだ厳しい社会経済情勢の中、政府による三位一体改革が進められており、合併をする・しないに関わらず地方の財政事情は大変厳しいものとなっております。

そのような中であって、本町は平成十六年九月、自立宣言」以来、特色ある独自の町づくりを目指し、住民主体による個性と創意工夫に基づいた地域社会づくりに努力しているところとす。

町民・行政・議会が一体となった「西会津町まちづくり委員会」で、今後、西会津町が歩んで行く方向付けの「住民自治基本条例」を策定すべく、検討と条例の原案作成作業が進められているところとす。

議会としましても、本年6月の改選期には4名減の14名の議員からなる、新しい町議会体制のもとに、町民皆様の期待に応え、新しい魅力ある西会津町の構築のため、町議会のあり方を真剣に論じ努力していかねばならない、と考えています。また、「まちづくり」として重要なことは、地域を担う人づくりであります。これからの西会津

町を引継いでいく子どもたちの育成が最も大切であると思えます。特に小学校教育が人間形成の基本との観点から、議会としましては、西会津町の小学校として児童がどうあるべきか、「小学校適正配置等に関する調査特別委員会」で各種の調査をしてきたところとす。

地域を支えるのは、地域の子どもとす。子ども



新春交歓会

の育成なくして地域の将来もなく、国そのものの存続も危ういと考えられます。

「生みやすい、育てやすい、住みやすい」環境づくりが最も重要な課題であると思えます。

これからは、議会としても政策提言等ができるように、それぞれの議員自らが研鑽し、「豊かな住みよいまちづくり」に向け職責を遂行して参ります。

私も町議会議員は、この改革の時代の新年にあたり、心を新たに、町民の皆さんとともに、西会津町を誇りとし、西会津町に住んでいて良かった。」と喜びをかみ締めることができるよう、明るく、魅力ある町づくりのため、懸命に努力して参ります。

結びに、どうか今年もより一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、町民皆様の「ご健勝」と「ご多幸」を心からご祈念申し上げます、新年のあいさついたします。

西会津町議会議員一同

監査委員に同意

平成18年11月に代表監査委員の佐藤達雄氏が退任されたため、新たな監査委員に廣瀬渉氏（上野尻）の選任に同意しました。任期は4年間とす。



廣瀬 渉さん

教育委員に同意

平成18年11月に教育委員の松崎好延氏が退任されたため、新たな教育委員に佐藤晃氏（上野尻）の任命に同意しました。任期は松崎氏の残任期間で平成19年12月までとす。



佐藤 晃さん

地方自治法改正により

収入役を廃止、 助役を副町長に

12月 定例会

12月定例会は8日から12日までの5日間の会期で開かれました。地方自治法の一部改正による町条例の改正、一般会計補正予算、人事案件など13議案、報告1件を審議し、原案のとおり可決、同意しました。一般質問では7人が町政をただしました。

地方自治法の改正により、地方公共団体の組織・運営など効率的に行なえるよう改正された。

地方自治法の一部

改正の主な内容

助役を副町長に変更。収入役を廃止し、一般職の会計管理者にする。「吏員」を一律に「職員」とする。識見を有する監査委員の数を増やせる。クレジットカードによる使用料等の納付方法、行政財産の貸付や私権設定、信託できる財産の範囲拡大。議長への臨時会招集請求権の付与。議員の複数常任委員会への所属制限廃止・委員会の議案提出権

質疑

問 助役という名称が変更となるが待遇、権限、身分は今までと変わらないのか。

総務税政課長

基本的に変わらない。改正により町長の命を受け職務の他に政策企画をつかさどる。町長の委任を受け、町長事務の一部を執行できる。責任、権限の明確化が図られる。

問 地方分権によって首長にこれ以上権限を与えるべきでない。

総務税政課長

地方分権の推進により地方の自己決定・自己責



役場出納室

任のもとに、組織運営に自主性・責任性の推進とトップマネジメントの機能強化を目指すものである。

一般会計補正予算 (第7次)

2275万円の減額 過誤納還付金の計上

燃料価格の上昇に伴う町民バスや学校の燃料費、中山間地域等直接支払事業交付金、資源ごみ処理委託料の追加計上、固定資産税の算定について過大課税の過誤納還付金の計上、農業施設災害復旧工事費の減額など。

問 西会津高校生徒会補助金100万円は、財政ひっ迫の折、減額できないか。

総務税政課長

毎年活動の実績に基づき事業費の2分の1を交付、100万円を限度として補助する。

問 中山間地直接支払交付金の追加の内容は。

経済振興課長

認定数52は変わらず、人数で43人、面積で27.2ha増加したため。

問 障害者福祉費の組み替えの内容と、運営に

市町村が補助しているところもあるが、町の対応は。

健康福祉課長

障害者自立支援法施行により就労継続支援B型に変更になり、授産場の運営に新たに利用者の一部負担。町は詳細な運営内容を調査検討し対応する。

問 除雪費委託料130万円減額の理由は。

地域整備課長

消雪パイプの管理、修繕、点検を業者委託から町除雪直営賃金にしたためである。

問 松くい虫防除事業が100%県費ならば、県が直接事業をすべきではないか。140万円の追加予算は年度内に実施可能か。

経済振興課長

県事業で直接実施すべきであると要請しているが、実質的には市町村が行なう。事業は年度内に委託、実施をする。

小学校適正配置等に関する調査特別委員会報告

「地域・保護者・学校・行政・教育委員会の話し合いを」

平成17年3月に特別委員会を設置し、11回の委員会を開催して、改めて認識したことは、少子化は最大の課題であることである。わが国でも平成18年度から出生数が死亡数を下回ったことの逆転現象が社会的問題となっている。将来の町を支え、町の発展を担う子どもを育むためにも「生みやすい、育てやすい、住みやすい」環境づくりが最も重要な施策である。

住民との懇談の中でも「百歳への挑戦」を掲げているが「百歳への挑戦は0歳からのスタートではないか、もっと子ども達にも目を向けてほしい。」

出生祝金の見直し、保育条件への対応、各地区学童保育の充実など具体的な課題を整理し、即実行することが行政に求められている。

小学校の運営については、10年後を見据えた教育行政が必要となっている。教育の基本は「子ども達にとって、何が一番大切な」を柱に、今後

議論を展開されることが望まれる。児童の個性を伸ばし、学習力と協調性を養い、健康な体力を身につける環境の整備はもちろんだ、今日まで育んできた地域住民との協和も大切である。今後、教育に関する懇談会を開くなど、地域と保護者・学校・行政・教育委員会などお互いのコンセンサスが重要である。

議会は今回の調査にあたって前述したように学校の統合を求めるものではなく、各小学校の将来的存続を要請するものでもない。現状を把握し、学校運営に関する避けて通れない問題を整理する中で、教育行政に対する課題を提起したものである。

議会は今回はじめて独自の「住民懇談会」を実施した。参加者は決して多いとは言えないが、大変有意義なものであった。本調査特別委員会は全ての調査事項について終了した。

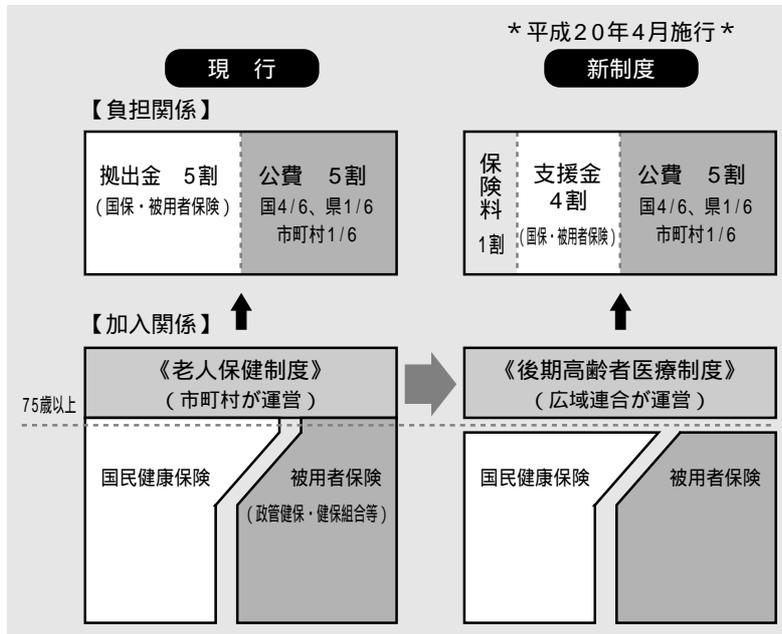
後期高齢者医療 広域連合の設置

急速な高齢化や医療高度化に伴い、老人医療費を中心とした医療費の増加や、現役、高齢世帯の負担不公平感を解消するため、平成20年4月から75歳以上の後期高齢者の県全体での新医療体制となる。

問 新制度の負担は。

健康福祉課長

公費5割、支援金4割、被保険者負担金1割で運営。保険料は年金より天引き、所得により7割、5割、2割の軽減措置がある。



町議会議員 新田稔議員逝去

町議会議員 新田稔氏は、去る平成18年12月18日、病氣療養中でしたが薬石効なくご逝去されました。

故人は、昭和62年7月初当選されて以来5期19年余議員活動に精励されました。

議会では、議長、議会議長、副議長、各地方広域市町村圏組合議会議員の要職を歴任され、町政の発展と地方自治の進展、特に議会の活性化に尽くされました。議員の情熱と精神は、今後の議会に生き続けるものと信じます。ここに議会議員一同は町民の皆様とともに慎んでご冥福をお祈りいたします。



特別職・町職員

期末手当0.05ヶ月引き下げ

第6回議会臨時会は11月28日、1日間の会期で開催され、議案9件（専決処分、県人勤による給与の一部改正条例、人件費調整の補正予算、財産の取得）が審議され承認、可決されました。

質疑

問 年間の期末手当の額は、特別職の三役・議員は、人事院勧告に基づかず、町の給与等審議会が開催されたのか。

総務税政課長 年間3・35月を3・30月分とする。特別職の給与改正は、人事院勧告により職員の給与改正に準じてきた。審議会は、報酬について調査、審議するもので手当は対象外で開催していない。

問 人事院勧告では民間の賃金をどのように設定しているのか。

総務税政課長 民間企業と比較において、国の人事院は、全国

の民間事業所数1200（企業規模50～100人未満）の従業員43万人の個人別給与と公務員給与の比較。県は、県内50人以上925事業所のうち166事業所を抽出し比較したものの。

問 自治体の賃金体系の自立性と、自立の町づくりにあつた給与体系を考へるべきではないか。

総務税政課長 自治体により財政力に応じて、国や県の給料表の運用による。基準となるものは町独自ではなかなか定められない。独自のものは今後の検討課題である。

問 賃金の抑制や就労形態の変化等で大企業のみが大きな利益を上げている。人事院勧告の尺度と町の賃金体系は。

総務税政課長 現時点では、国、県の人事院勧告をもとに決定している。

問 町の公務員賃金の県内における位置は。

総務税政課長 ラスパレス指数93・5

で全国・県の市町村の平均値である。

問 町職員と労使関係の合意はなされたのか。

総務税政課長 民間に準じる人事院の勧告に一定の理解を得ている。

討論

反対 清野興一

人事院勧告が、町職員だけでなく、町内で働く人にとどのような悪い影響を与えるのか検討し、町の暮らしや町経済の悪化を考へるべきである。公務員賃金が地域の民間賃金と経済を守り、職員が町民に信頼され、公共業務を支えるものであることを明確にすべきである。

賛成 清野邦夫

独自の町づくりにあつた財政力や職員定数の見直しや働いた分は支払うことを加味し、給与を検討すべきである。現時点では、人事院勧告による引き下げはやむを得ないものである。

「血液自動分析装置」の更新

問 購入の選択方法と耐用年数、補助は。

健康福祉課長 今までと同種（機能的に優れ、以前よりグレードアップしている。）医療機械で4年、厚労省の基準額の3分の1で補助額は105万円で、残額は過疎債を充当する。

問 値引率はどうか。

健康福祉課長 標準的価格は6085万円（消費税抜き）であり、3570万円で落札（44・1%値引き）

問 機種の名指の方法と値引率の大きい理由は。

助役 医師や技術者等の現場の意思を尊重し、各社から見積もりをとり、予定価格を設定し入札。カタログ単価と入札単価に大きな差がある。

採決

賛成多数可決

常任委員会管外行政調査報告

18年10月に各常任委員会では、所管する事務の先進事例を学ぶため、管外行政調査を行いました。

総務文教

- ・長野県木曾町
- ・群馬県みなかみ町

経済建設

- ・山形県山形市
- ・山形県鶴岡市（旧朝日村）

福祉厚生

- ・埼玉県坂戸市
- ・長野県茅野市

総務文教

「町村合併の現状は」

国の市町村合併推進に基づいて合併した町村のその後の実態と課題を調査し、自立を選択した自治体との比較等、視察した。

長野県木曾町

合併後8ヶ月の間に議会は在任特例を設けず、定数18名で議会議員選挙を執行した。また、新たなまちづくり条例をつくり「地域住民と地域社会への貢献」を目指した地域自治組織が設置された。この自治組織は自らの活動方針を設け、地域まちづくり計画」を策定できる内容となっている。合併による財政・組織などは長期的な計画の中で調査・整理を行なうなど、課題を抱えている。

群馬県みなかみ町

合併後1年を経過し、旧町村が財政的困窮にあつて実質公債費比率は県内ワースト2位である。

町の事業で東京芸術大学との共同で芸大生の作品を休校舎に保管・展示し、地域の芸術愛好家、児童・生徒たちのアートワークを通して、芸術の感動や癒しを体感できるという事業がある。

今、自治体は生き残り

をかけた取組みが行なわれている。地域住民と一体となった施策である。本町における「住民自治基本条例」もその一環である。特色あるまちづくりに議会も一翼を担っていることを認識した。



みなかみ町での視察

経済建設

山形県山形市

本町の大きなイベント「ふるさとまつり」も20回を重ねる。今後も継続となれば改善が必要であるという認識から全国的に有名な山形市の芋煮会の運営方法を研修した。

山形の秋の風物詩芋煮会をイベントとし、直径6mの大鍋で3万食を作るものである。マスコミで全国報道され、観光客も多く、経済効果も大きい。イベントは行政主体でなく、住民自らが発案し、商工会議所青年部が中心に実行している。

本町も山形市とは人的・物的規模の違いはあるが、今あるイベントの検証を行い、住民、商工業者、農家等、住民主導のイベントに改善が必要と思われる。

イベントによる地場産業振興

山形県鶴岡市

鶴岡市朝日地区では、「地場産品と加工開発」に力を入れ、山ぶどう研究所を整備し、ワイン製造を行なっている。現在の成功に至るまでは30年に及ぶ研究があった。行政とJAが一体となり人材育成に取り組み、ワ



山形市での視察

イン製造、加工品開発を行なっている。農業・商業が活性化することによって雇用促進にも役立っている。

本町も地元特産品や加工品開発等により、基幹産業である農業の振興や町経済活性化が図られるよう望むものである。

福祉厚生

埼玉県坂戸市

近年の大量廃棄型社会による地球への影響を懸念し、環境をキーワードに「坂戸市環境基本計画」を作成した。

ゴミ減量をスローガンに「人・まち・スリム100（一人一日100gのゴミ減量）」を掲げ、循環型社会、安心・安全に暮らせる町づくりに取り組んできた。その結果、徹底した啓蒙活動等を通じ、ゴミ減量につながっている。

また、坂戸市は処理を市単独で行なっているため、廃棄物量の推移（減量）が直接効果となって現れている。

本町においては、資源物を除く、ゴミ処理を広域圏で行なっていることから、ゴミの減量は、負担金の軽減に通じるとともに、生活環境の保全という視点からも重要である。

ゴミの減量化は

広域圏を構成する団体が連携して、ゴミ削減に努めるとともに、町民に対する啓蒙活動を更に推進するよう望むものである。

また、平成18年10月から新たに分別収集を開始した「その他の紙」もそ

他のプラスチックについても、より一層の分別を図りたい。

また、長野県茅野市の「在宅による看取り看護」について、も視察、研修を実施しました。



坂戸市での視察

いっぱい質問

まちの考えを問う

質問項目一覧（質問順）

鈴木満子議員

ケーブルテレビ施設の改修工事について
介護保険について
教育問題について
少子化対策について

荒海清隆議員

猿被害の根本的解決策について
ミネラル栽培のための堆肥の供給について

青木照夫議員

地上デジタル放送の伝送方式と町の基本政策における位置づけについて
緊急事態発生時のセーフティネットの整備について
知的障害者、認知症、高齢者の人権擁護について

佐野悦朗議員

職員の健康管理について
入札制度の改革について
税金の申告手続きについて

長谷川徳喜議員

談合汚職問題の町長見解について
教育問題について

伊藤勝議員

首長の多選と弊害について
来年度の重点政策と財政状況について
新産業政策の取り組みについて

清野興一議員

新年度予算編成の基本方針について
後期高齢者医療制度について
定率減税等廃止の影響と対応について
当面の町政執行の課題について

公共料金は現行維持を

住民自治基本条例の趣旨に沿って

清野興一議員

問 町財政も厳しいが町民の生活も大変である。各種控除の廃止で住民税等大幅引き上げとなった。町民はケーブルテレビ利用料を含め、公共料金の値上げを心配している。現行維持とすべきと思うがどうか。

総務課長

現在「まちづくり委員会」において「住民自治基本条例」の策定作業を進めている。したがって同条例の趣旨に沿った見直しを基本としているので、現時点において見直しはできないものと考えている。しかし、実態に合わないものは、内容を精査し、新年度予算から実施する考えである。

問 後期高齢者医療制度で平成20年度から75歳

以上の高齢者は国保から新制度に移行する。町長も賛成か。また、町では対応を考えているのか。

町長

75歳以上の高齢者には負担が生じるほか、一律の保険料となることは町が積極的にこなすことは各種ツールケア施策の

成果が評価されなくなることから、すべてを容認できるものではない。

町の対応については、地域の実情に応じた制度運営のほか、国民皆保険制度を堅持し、安心して医療が受けられるよう積極的に広域連合に要望していく考えである。



グループ発表（まちづくり委員会）

保育所統合には十分な話し合いを

サービスの充実で合意

伊藤 勝議員

問 来年度から奥川・新郷・すわの各保育所を統合するという計画がある。これまで保護者や地域の話し合いの結果はどうであったのか。保育所の見直しについて町の方針は。

健康福祉課長

町の保育の基本方針は「子どもが健やかに育ち、子育てに魅力や喜びを感じる」ことができる環境づくりであり、多様できめ細かな保育サービスの充実や乳幼児教育の充実に上げている。このようなか中、現在ある7保育所のうち2保育所で入所児童が10人を割り込む状況が続く、近隣の保育所との統合の話し合いが進められている。奥川保育所については、地域の皆さんと合意も得られ、19年

度から新郷保育所と統合することとなった。

問 県知事が公共工事に絡む談合と収賄で逮捕されたことは長期在任の弊害である。市町村長も同様であり、多選と多選自粛についての見解は。

町長

多選については、選挙



おゆうぎかい（奥川保育所）

で選挙民の皆さんに首長の個性や政策の評価などを判断してもらうものがある。多選の自粛については、基本的には首長が自らの意思で判断するものである。また常に自らを厳しく律することが必要であり、個人の資質の問題である。

通信インフラ整備は

各家庭を光ファイバーに改修

青木 照夫議員

光ケーブルの伝送路に改修する。デジタル化に対応したインターネット設備工事を進め、いつでもどこでも、誰でも、ユビキタス社会を目指し、在宅での医療や福祉システム等、有効活用を図る。

問 独居高齢者、知的障害者、認知症高齢者等を犯罪や人権侵害から守るため、成年後見人制度の申請に市町村長の申立権が加えられているが、首長による申立ては少ない。制度のPR不足とお

金がかかるという問題があるがどうか。

健康福祉課長

判断能力の不十分な人を保護・支援する制度には、今年度2件の制度利用があった。地域包括支援センターで介護等の相談を受けた際に本人が必要と判断し、利用されたものである。親族等の話し合いはなく、町長からの申立てが必要な事例はなかった。今後一人暮らし高齢者が増えることを考え、制度の周知を積極的に行なう。

問 現在計画されている地デジの伝送方式と、町の基本政策の位置づけは。ICTの町づくりを推進し、ユビキタス社会の実現と遠隔地医療診療等を可能にするために高速大容量のブロードバンドの通信インフラ整備が必要と思うがどうか。

町長

都市との情報通信の格差是正のため、各家庭を



地デジ対応アンテナ（青坂地区）

入札制度の改革は

町業者でできることは町業者で

佐野悦朗議員

とは、外部業者が算入することであり、結果として地元業者が大幅減少する。大きな組織の県とは異なり、小規模自治体では課題がある。

問 今年度より群岡地区と新郷地区の納税申告を町公民館で実施するという説明を受けた。行政改革の一環なのか。町民との対話を大切に、町民を主人公とした自立のまちづくりに反していると思うがどうか。

総務課長 平成8年申告から55会場、14年47会場、17年から電算システムを導入し、4会場で行なってきた。20年から農業所得が完全収支計算となる。処理件数や時間の増加となり、待ち時間の増加が見込まれる。町としては休日受付日の設定や申告日の移動希望に応じられる日程・体制づくりを進めている。町の行政改革としてでなく、税務行政の円滑化のためである。



作業現場

問 県の官製談合事件により、県入札検証委員会は指名競争入札制度を廃止した。本町においても県の方針のように条件付一般競争入札に切り替えるべきと思うがどうか。

助役

町業者ができる工事は、できるだけ町業者に発注し、町の活性化を図ることを基本としてきた。一般競争入札に移行するこ

ケーブルテレビの改修工事は十分な説明を 様々な機会を通して

鈴木満子議員

問 ケーブルテレビの改修工事にあたり、大型の光ケーブルにするには12億円かかるという説明を受けた。工事が完了すれば維持管理費はどの程度なのか。また利用料の値上げは考えられるのか。事業の経済効果の見通しはどうか。町民に対して次年度十分な説明をすべきと思うがどうか？

町のまちづくり「ユビキタス社会」の実現に向け、有効活用が図られるものと思われる。町民の皆さんには様々な機会を通して説明していきたい。

町長 光ケーブル方式では耐用年数も25年と長く、アンテナなどの増幅器や電源供給器の数が大幅に減るため、保守料金などランニング経費も節約できる。また雷被害なども少なくなる。デジタル放送を4月に予定しているので番組提供と料金体系についても検討中である。経済効果については、IC

問 いじめ電話相談ネットワークづくりや登校拒否相談室など学校以外の場所を実施されている。

教育委員会として相談窓口を設置してはどうか。教育長 心の相談員を町単独で設置したり、会津教育事務所ではカウンセラーを設置して、各学校で巡回指導をしている。教育委員会としては相談窓口の設置を今後検討したい。



ケーブルテレビ局舎

猿被害の根本的対策は 決め手がないのが実態

荒海清隆 議員

問 拡大するばかりの猿被害に農家は生産意力をなくしている。根本的な解決策はないのか。

経済振興課長

今年度、有害鳥獣捕獲許可による猿の捕獲頭数は11月末現在53頭である。対策としては、捕獲活動、防護ネットや電気柵設置に対する補助、地域の被害防止パトロール活動への支援等である。さらに猿の生態、習性、発生メカニズム等の理解を深めるための各種啓蒙活動をしているが、決め手がないのが実態である。

問 ミネラル栽培には土づくりが必要であり、土づくりには堆肥の施用が不可欠である。堆肥センター設立の考えはないか。

経済振興課長

土づくりの基本は、微生物のバランスなどの生物性、物理性、微量ミネラル成分のバランスなどの化学性を保つことである。そのため完熟した厩肥の導入を図り、次年度に間に合うよう、ミネラル栽培に取り組むシステム

テムの構築に向けて検討していく。

また、バイオマスを活用した生ゴミの堆肥化など資源循環型農業の確立を図り、ミネラル野菜等の栽培を農業振興の柱としてだけでなく、産業として町おこしの柱としても積極的に推進を図る。



効果を期待して、発信器取り付け

談合汚職問題と町長の心境は 地方自治の信頼回復を

長谷川徳喜 議員

問 今、談合汚職問題が連続して発生している。執行権を悪用したことは許せないと思う。町の執行者のトップである山口町長の心境は。

町長

極めて遺憾なことであり、国民に行政に対して不信感を与えることである。深刻にこの問題を受け止め、今後、地方自治に対する信頼が一刻も早く回復されるよう努めていかなければならないと考えている。

問 いじめが原因で生徒が自殺する事件が連続して発生し、全国的に問題となっている。教育委員会として実態を調査しているのか。

教育長

文部科学省から平成18年10月19日付で通知があり、「各学校」「教育委員会」で再度総点検を行い、いじめの取組み徹底を求める内容であった。

町の実態は、小中学校で一件報告されている。

「いじめ」の原因については学校生活、友人関係や家庭環境などが複雑に絡み合っており、起きているものと認識している。

教育委員会としては、重点施策として「学力の向上・体力の向上・食育」などで肉体的にも精神的にもバランスのとれた人間性豊かな人づくりに努め、「いじめ」の起こらない指導体制や教育指導の確立、家庭・地域との連携を実施していく。



なくなる談合

請願 陳情

12月定例会において、
請願2件、陳情1件を採
択し、意見書を政府関係
機関に提出しました。ま
た議員提出の意見書を採
択、提出しました。

**森林・林業・木材関連
産業政策と国有林野事業
の健全化を求める意見書**
内容 国民の共有財産
である国有林の森林管理
と技術者の育成確保を求
めるもの。

**療養病床の廃止・削減
計画の中止と介護保険の
充実等を求める意見書**
内容 地域住民が安心
して暮らせるよう介護保
険の充実を求めるもの。
リハビリテーション打
ち切りの実態把握と改善

を求める意見書
内容 患者にとつて効
果が認められるリハビリ
が医療保険で継続できる
対策を求めるもの。

**障害者自立支援法の抜
本的な改正を求める意見
書**
内容 公費負担を受け
られる対象者が大幅に制
限されるため、障害者等
が安心して医療が受けら
れるよう見直しを求める
もの。

**道路財源の確保に関す
る意見書**
内容 道路整備が地方
発展に必要不可欠なため、
財源の確保を求めるもの。

**全国森林環境税の創設
を求める意見書**
内容 「全国森林環境
税」を早急に創設し、森
林を有する山村地域の市
町村が森林の維持、育成
のための財源を確保でき
るよう求めるもの。

にしあいづ議会だより
No.96
発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報発行対策特別委員会
〒969-1449 福島県耶麻郡西会津町野沢字
下小屋上乙3261 ☎0241-4514537

さわやか ハッピー

みんな集合！カントク、
オネガイシマース。ヨー
シ、今日も頑張ろう！。
元気のいいかけ声が体育
館いっぱい響きわたる。
外は真冬だが体育館の中
は子ども達の熱気で熱く
なっている。団員は10人
だ。その中で6年生が2
人、一番下は小さな2年
生も入っている。試合に
はプカプカのユニフォー
ムを着て頑張ってくれて
いる。懸命に上級生と一
緒にボールを追いかけて
いる。この子たちはたく
ましく、根性がある。必
ず強くなると私は信じて
いる。今は一人でも休む
と練習にならない。全員
が参加し、保護者の方に
も子ども達の安全と、健
康管理に気づかい、応援
を頂いている。試合の勝
ち負けより、今は、お互

みんな集合！ バレーボールに夢中

尾野本スポーツ少年団

いがバレーホールの楽し
さを味わっています。こ
の楽しさを団員以外の友
達にぜひ知って頂きたい
と思います。毎週水木
と練習をしています。
保護者の皆さんも一緒
になってスポ少バレーボー
ルに参加してみませんか。
最後に一言、みんな集合
！ファイト、オーオー。
(会長 長谷川勝美)



会員募集中

編集 後記

12月議会も終わり、2
007年の新年は雪も少
なく、暖かく迎えること
ができました。
昨年からの談合、いじ
め問題、子どもの自殺な
ど悪いことはかり新しい
年に引きずって起こって
います。
今、町では、ゴミ出し
がでなくなつた老人、
老々介護で困っている老
人など身近な問題が起こ
つています。みんなで考
え行動していくことが今
こそ大切ではないでしょ
うか。

議会広報も表紙を変え
たり、追跡調査を入れた
りして工夫してきました。
今年は更にひと味ちがっ
たものにならなければと思
います。
(鈴木 満子)

- 編集委員
委員長 武藤 道廣
副委員長 鈴木 満子
委員 青木 照夫
" 荒海 清隆
" 佐藤 新一